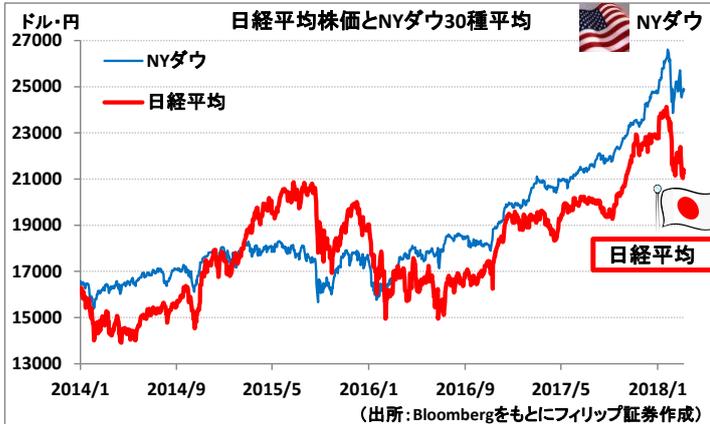


リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年3月12日号(2018/3/9 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“米国の金利・株価動向に注目！”

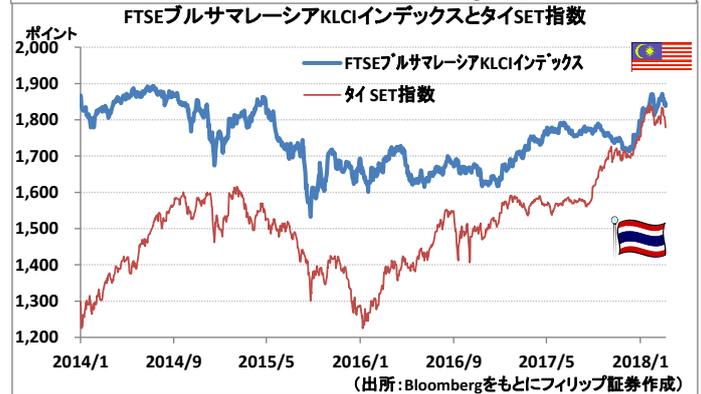
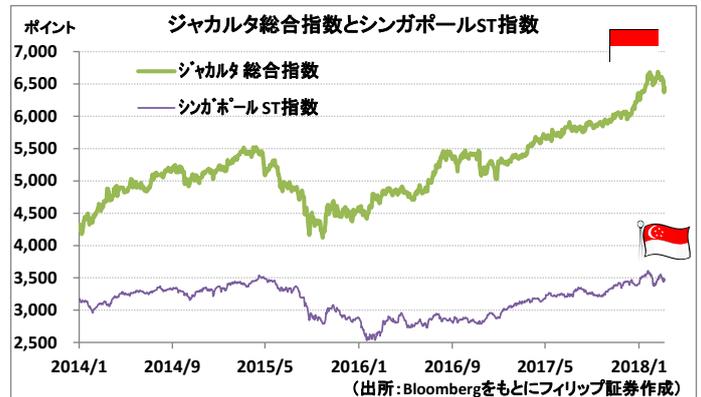
日本株は、上値を迫る材料には乏しいが、徐々に下値を切り上げる展開となる可能性がある。トランプ米大統領は3/8、鉄鋼とアルミニウムに輸入関税を課す文書に署名したが、当初示した例外を設けない強硬な通商政策に比べ、適用除外を設けるなど譲歩を示す内容となった。

共和党内からも米国の雇用が悪影響を及ぼし、物価を押し上げ国内製造業に打撃を与えるなど厳しく批判されていた。コンサルティング会社の The Trade Partnership は、トランプ大統領の輸入関税で、アメリカの鉄鋼業界で約3.3万人の雇用増が見込まれる一方、その他の業界で約17.9万人の雇用が失われ、結局14.6万人の雇用が失われると試算している。NAFTA 加盟のカナダとメキシコへの適用を除外し、日本を含む同盟国は関税が安全保障への打撃となることを示せば適用除外となる可能性がある。

マーケットの注目は、米国の金利や株価動向に移りそうだ。2月のISM景況指数、ADP雇用統計など米国景気は足元で良好であることが確認された一方、10年国債利回りは2.8%台で落ち着いた動きを示している。S&P500は3/8現在、過去5営業日で2.3%上昇し、11業種全てが上昇。ハイテク、ヘルスケア、通信、不動産、金融などが高い。SOX指数は同期間に4.6%上昇し、半導体メモリー大手のマイクロン・テクノロジー(MU)が16.0%高、インテル(INTC)も6.1%上昇した。国内でも半導体関連を中心にハイテク株に注目したい。関税の影響を大きく受けるとして下落していたキャタピラー(CAT)の株価も戻り歩調にあり、コマツ(6301)や日立建機(6305)などの株価動向にも注目したい。

ホワイトハウスは3/8、トランプ大統領と北朝鮮の金正恩委員長が会談することを発表。5月までに実現し、金委員長は核・ミサイル実験の凍結を約束した模様だが、紆余曲折も想定され市場の大きな材料にはなりそうにない。8週連続で売り越した海外投資家の動向が鍵となろう。(庵原)

3/12号では、帝人(3401)、エーザイ(4523)、ラウンドワン(4680)、ピジョン(7956)、東京エレクトロン(8035)、SBIホールディングス(8473)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 14日(水): アディダス
- 15日(木): ブロードコム、アドビ
- 16日(金): ティファニー

■主要イベントの予定

- 3月12日(月):
 - ・ 1-3月期の法人企業景気予測調査(内閣府・財務省)
 - ・ 米2月の財政収支
 - ・ ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
 - ・ 中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(2月、15日までに発表)
- 13日(火):
 - ・ 参院予算委員会で公聴会
 - ・ 米2月の消費者物価指数
 - ・ トランプ米大統領、カリフォルニア州訪問
 - ・ 米ペンシルベニア州下院補欠選挙
 - ・ EU財務相理事会
- 14日(水):
 - ・ 金融政策決定会合の議事要旨(1月22、23日分、日銀)
 - ・ 地銀協会の佐久間会長(千葉銀頭取)、会見
 - ・ 1月の機械受注(内閣府)
 - ・ 米2月の小売売上高
 - ・ 米2月の生産者物価指数
 - ・ 米1月の企業在庫
 - ・ ドラギ ECB 総裁、講演(フランクフルト)
 - ・ メルケル独首相、4期目の就任宣誓
- 15日(木):
 - ・ 米ボーイング、航空機市場に関する説明会(都内)
 - ・ 全銀協の平野会長(MUFG社長)、会見
 - ・ 米3月のニューヨーク連銀製造業景況指数
 - ・ 米3月の輸入物価指数
 - ・ 米10日終了週の新規失業保険申請件数
 - ・ 米3月のフィラデルフィア連銀景況指数
 - ・ 米3月のNAHB住宅市場指数
 - ・ 1月の対米証券投資
 - ・ IEA月報
- 16日(金):
 - ・ 米2月の住宅着工件数
 - ・ 米2月の鉱工業生産指数
 - ・ 米1月の求人件数
 - ・ 米3月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・ ユーロ圏2月の消費者物価指数(改定値)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■鉄・アルミの輸入へ追加関税

3/8 にトランプ大統領は、鉄鋼とアルミニウムの輸入へそれぞれ 25%、10%の追加関税を正式決定した。安全保障を理由とする 36 年ぶりの異例の措置で、強硬な保護主義を実行段階に移した。ただ、カナダとメキシコへの適用を除外し、両国以外についても適用除外する可能性を残すなど、一部譲歩した格好だ。

Trade Partnership によると、鉄鋼・アルミ関税が実施されれば、鉄鋼関連で 33,464 人の雇用を生み出す一方、調達コストの増加や輸入物価上昇による消費の冷え込みなどの影響により、他産業から 179,334 人の雇用が失われるという。経済合理的な施策とは言い難く、選挙に向けた政治的ポーズの可能性もある。(増沢)

■引き続き半導体関連株に注目！

WSTS によれば、世界の半導体市場は 2017 年が前年比 21.6%増の 4,122 億ドル、2018 年は鈍化するが前回見通しから上方修正され同 9.5%増の 4,512 億ドルの見通し。

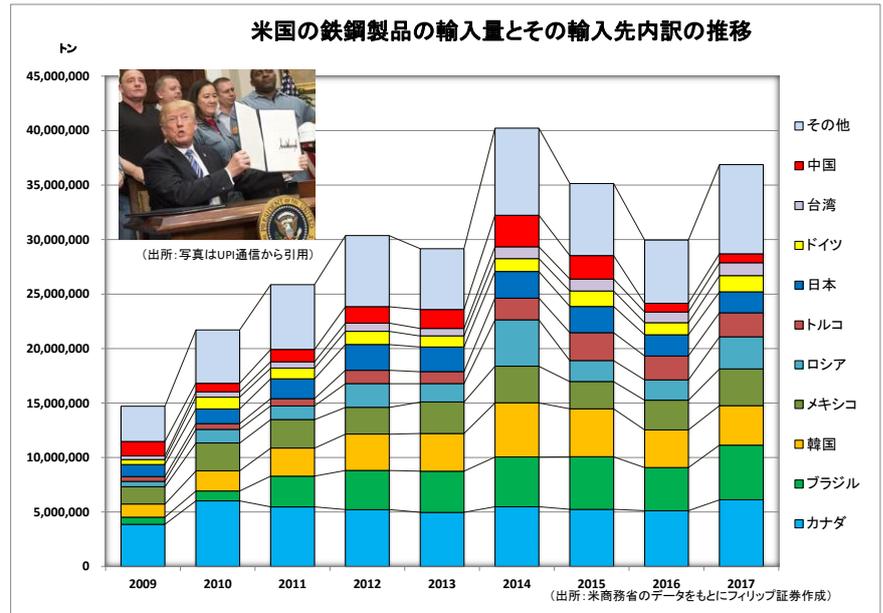
IC(集積回路)のうち 2017 年に同 61.5%増となったメモリーは、2018 年も同 11.6%増と 2 桁増へ。光半導体は CMOS センサーの車載など用途拡大から 2018 年に 2 桁増と伸びが加速する見通し。地域別には米州がサーバーやデータセンター向け需要が旺盛で、市場の約 6 割を占めるアジア太平洋は PC、スマホ、AV 機器向けなどが牽引。半導体など引き続きハイテク株に注目したい。(庵原)

■ハイテク、消費・サービスが牽引

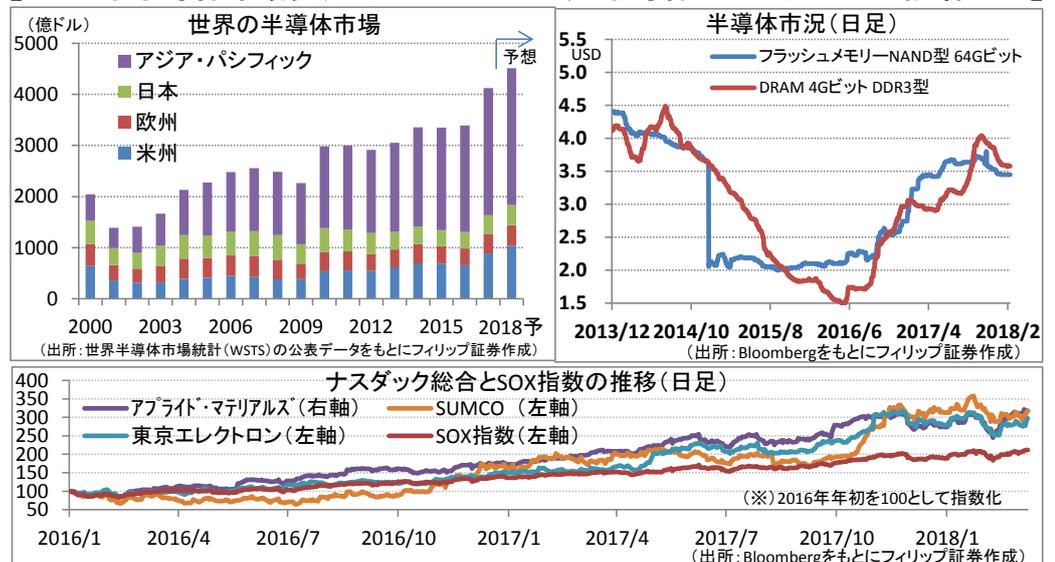
3/5 に全人代が開幕し、習近平国家主席への権力集中が話題となっているが、市場の注目ポイントは、中国の経済動向である。2018 年の成長率目標は 2017 年と同じ 6.5%で、質重視の改革を継続。2 月の製造業 PMI は春節の一時的要因で悪化し、世界景気への懸念が浮上した。

しかし、成長の牽引役は重厚長大の製造業からハイテクや消費・サービスに移行。ネットやスマホが普及し、E コマース、電子決済の他、シェアリング、自動運転、EV や AI などで競争力を高めている。テンセント、アリババ、バイドゥなどは時価総額で世界的企業となっている。国内の中国関連企業にも注目したい。(庵原)

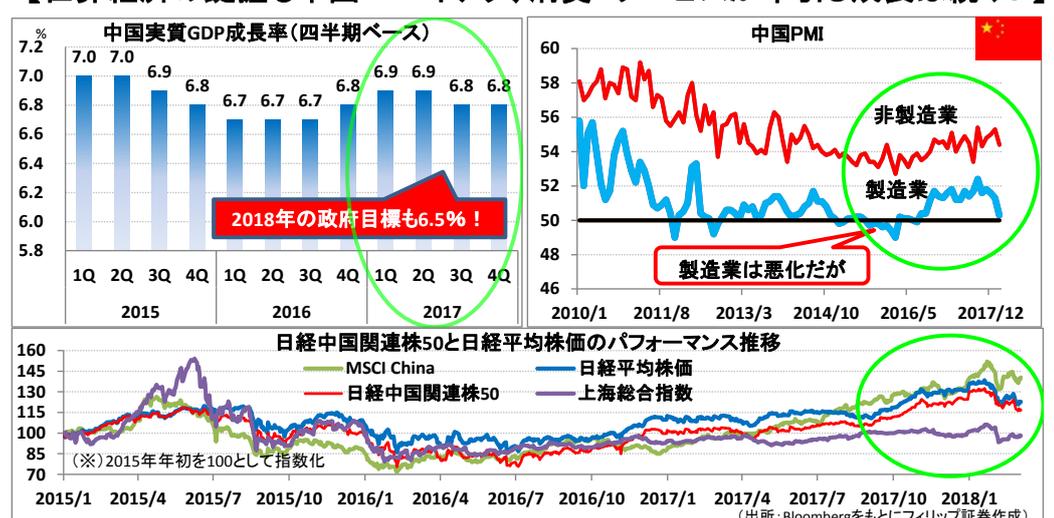
【トランプ大統領ついに保護主義を実行か？～想定より譲歩した追加関税】



【2018年半導体市場見通し～CMOSなど光半導体やメモリーは2桁増へ！】



【世界経済の鍵握る中国～ハイテク、消費・サービスが牽引し成長は続く？】



■銘柄ピックアップ



◇ 帝人(3401)

- 1918年に日本初のレーヨンメーカーとして設立。モビリティ、情報・エレクトロニクス、ライフプロテクション、環境・エネルギー、ヘルスケアをフィールドとし、それらの分野に向けて、高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、ヘルスケア、繊維製品・流通、IT など多岐にわたる事業を展開する。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比14.9%増の6,146.77億円、営業利益が同9.1%増の562.92億円、純利益が同16.6%増の397.27億円。アラミド繊維の販売が好調。米メルクにアルツハイマー病治療薬の開発・販売権を供与した対価の計上や米国在宅医療からの撤退も寄与した。
- 2018/3通期会社計画を、売上高が前期比13.3%増の8,400億円(従来計画4,500億円)、営業利益が同20.3%増の680億円、当期利益が同10.2%減の450億円と下方修正。米 GM と共同開発していた炭素繊維複合材料が秋に発売予定のピックアップトラックで採用されることが決定。(増潤)

◇ エーザイ(4523)

- 1941年設立。医療用、ジェネリック、一般用医薬品等の開発・製造・販売などを行う。がん領域と神経領域を2大戦略領域と位置づけている。製品には、抗てんかん剤「フィコンパ」、肥満症治療剤「BELVIQ」、新規結合型チロシンキナーゼ阻害剤「レンビマ」と、抗がん剤「ハラヴェン」等がある。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上収益が前年同期比7.5%増の4,399.40億円、営業利益が同19.0%減の466.99億円、純利益が同26.8%減の281.09億円。主力の抗がん剤や抗てんかん剤の販売は好調だったが、前年同期に計上した一時利益の反動や、積極的な研究開発投資などにより減益。
- 同社は抗がん剤の開発で米メルクとの提携を発表。契約一時金計上など踏まえ2018/3通期会社計画を上方修正。売上収益が前期比10.9%増の5,980億円(従来計画5,755億円)、営業利益が同38.8%増の820億円(同600億円)、当期利益が同39.7%増の550億円(同398億円)とした。(増潤)

◇ ラウンドワン(4680)

- 1980年設立。ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ(スポーツをテーマとした時間制施設)等を中心に、地域密着の屋内型複合レジャー施設の運営を行う。スポーツからリラクゼーションまで、あらゆる顧客ニーズに応じた複合エンターテインメント空間を提供。2010年には米国に進出。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比9.8%増の687.32億円、営業利益が同2.0倍の52.50億円、純利益が同5.2倍の30.39億円。新型景品機の導入や、景品使用を積極的に行ったアミューズメントの売上高が同12.3%増と全体をけん引。ボウリングやスポッチャも順調に推移した。
- 2018/3通期会社計画を、売上高が前期9.1%増の958.01億円(従来計画938.91億円)、営業利益が同45.3%増の97.07億円(同81.05億円)、当期利益が同2.0倍の55.95億円(同42.76億円)と上方修正。2月の既存店売上高は前年同月比3.1%増。3/31に米国で新店舗の開店を予定。(増潤)

◇ ピジョン(7956)

- 1957年設立。育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルスケア・介護用品等の製造、販売および輸出入、ならびに保育事業を行なう。哺乳や乳幼児発達、高齢者の老化のメカニズムなどに関する研究を基に商品を開発する。ピジョンブランドは、業界でのリーディング・ブランドとして広く認知。
- 2018/1通期は、売上高が前期比8.4%増の1,025.53億円、営業利益が同21.2%増の194.12億円、当期利益が同30.5%増の145.15億円と過去最高益。中国事業が好調で特に5月に発売したディズニーストリー商品販売が伸びた。ECを通じた販売も増え現地売上高に対し46%となった。
- 2019/1通期の会社計画は、売上高が前期比4.3%増の1,070億円、営業利益が同5.1%増の204億円、当期利益が同2.9%減の141億円。前期に持ち分法適用会社を子会社にした際に生じた特別利益の反動により減益見通したが、営業利益ベースでは8期連続で過去最高となる。(増潤)

◇ 東京エレクトロン(8035)

- 1963年設立。半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置の二つの事業を柱にビジネスを展開。同社が開発・製造・販売する装置の多くが、世界でトップシェアを獲得している。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比43.7%増の7,747.50億円、営業利益が同92.7%増の1,814.11億円、純利益が同93.4%増の1,313.84億円。半導体製造装置フラットパネルディスプレイ製造装置がともに好調で、売上高がそれぞれ前年同期比44.0%増、同39.9%増となった。
- 2018/3通期会社計画は、売上高が前期比41.3%増の1兆1300億円、営業利益が同74.1%増の2,710億円、当期利益が同71.9%増の1,980億円。2018年後半から5G の携帯電話基地局投資が本格化するため、サーバー需要が拡大する見通し。メモリーの需給逼迫は継続しそうだ。(増潤)

◇ SBIホールディングス(8473)

- 1999年設立。金融サービス事業のほか、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業などを展開する。世界で極めてユニークなネット金融を中心とした金融コングロマリット(FinTech 1.0)を形成する。グループには、オンライン総合証券 SBI 証券や住信 SBI ネット銀行、モーニングスターなどがある。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比27.7%増の2,471.25億円、税引前利益が同51.5%増の506.23億円、純利益が同45.1%増の364.65億円。投資先のフィンテック関連企業の事業価値が拡大。また、株式市況の好転で委託手数料の伸びた SBI 証券が過去最高益となった。
- 2018/3通期の市場予想は、収益が前期比20.7%増の3,156億円、当期利益が同45.8%増の474億円。SBI 証券は SBI プライム証券と共同で、証券会社が大口投資家向けに展開してきた立会外取引の一種の「ダークプール取引」を、4月から個人投資家向けにも提供すると発表した。(増潤)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB